

プロジェクト「若年者雇用の国際比較」の概略

村上 了太 (プロジェクトリーダー)

本報告書は、沖縄の課題である若年者雇用の実態を踏まえて、その解決策を国内外の事例に求めてなにがしかの提言を行うことに目的を有している。今回は、メンバーのうち2名がドイツ研究であることから、ドイツ連邦職業訓練研究所やオスナブリュック大学への視察も実現させることによって、多くの知見を得ることができた。ここに、研究成果の一端を報告書として著すことにする。

さて、諸外国（欧州やアジア）との対比による沖縄の課題解決において、即効性を有する対策を見いだすことは難しいというのが率直な見解である。とはいえ、大学で教鞭をとる我々は、教育の機会を通して次代を担う学生に様々な情報を教授し、課題を共有し合い、将来にわたってその解消策を考え続けながら、社会に貢献しなければならない。研究では報告書を執筆し、教育ではその課題解決を提起することによって、1人でも多くの人々に沖縄の様々な課題を考え、取りうるべき行動に移してもらいたいものである。

さらに本報告では、ドイツや欧州の若年者雇用対策についても調査・検討を行っている。特にドイツ連邦職業訓練研究所を訪問して職業教育の実態を知ることができたし、オスナブリュック大学におけるキャリア教育の実状についても調査を実施した。これらドイツにおけるデュアルシステムについても沖縄の実状に対してなにがしかの提言がなされている。

また、本報告書では、国内の事例として徳島の取り組みを取り上げ、沖縄へのインプリケーションにも言及している。この取り組みは、**Center of Community**（地<知>の拠点）に基づくものであり、いわゆる競争的資金の活用に基づくものである。

現在我が国には、雇用形態においては正社員や非正規社員（非正社員）という括りが存在している。正社員＝保障されたキャリア、非正規社員＝先行き不透明、ということになり、格差社会の典型を垣間見ることができる。では、このような括りが国際的にはフルタイムとパートタイムに区分けされる諸外国とはその定義が異なることにも留意する必要がある。同一価値労働同一賃金に是正し、現行以上の働き方改革も必要であろう。

最後に、本プロジェクト研究は、沖縄の課題を諸事例との対比において様々な視点から検討を加えたものである。諸事例を沖縄に適用するには困難な場合も存在はするものの、経済や環境といった社会科学系をベースとした研究調査であることを踏まえて、長期的な視点での検討にウェイトが置かれている。本報告書が沖縄経済や沖縄社会になにがしかの貢献ができたとすれば幸甚である。

